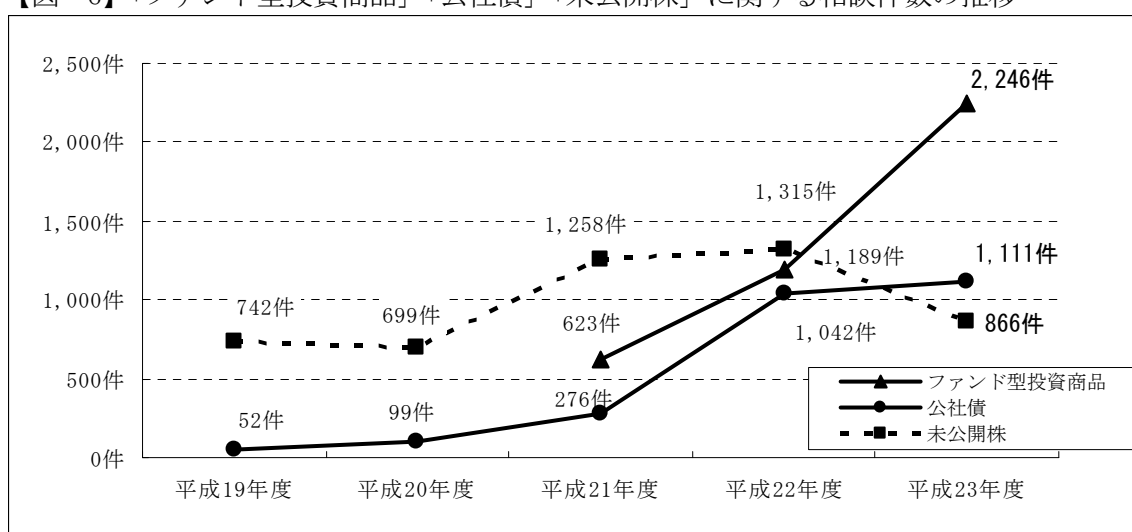


(3) 金融商品に関する相談

① 平成23年度に寄せられた金融商品に関する相談では、特に和牛オーナー契約などの「ファンド型投資商品」に関する相談の増加が目立つ。

- 「ファンド型投資商品」に関する相談は2,246件寄せられ、前年度に比べ約1.9倍(88.9%増)となった。
- 「ファンド型投資商品」のうち、和牛オーナー契約に関する相談は609件寄せられ、前年度(66件)に比べ約9.2倍となった。
- 「公社債」に関する相談は1,111件寄せられ、前年度に比べ6.6%の増加であった。
- 「未公開株」に関する相談は平成21年度から増加が続いていたが、平成23年度は866件の相談が寄せられ、前年度に比べ34.1%の減少となった。(図-6)

【図-6】「ファンド型投資商品」「公社債」「未公開株」に関する相談件数の推移



※ ファンド型投資商品：商品ファンド、組合型ファンド等、運用者への出資により利益を得るもの
 なお、「ファンド型投資商品」の相談分類は平成21年度から新設されたものである

※ 公社債：社債、公共債等

※ 未公開株：取引所に上場されていない株式で、証券会社が取扱うことが認められている株式（グリーンシート銘柄）以外のもの

② 契約当事者の年代を見ると、60歳以上の高齢者が「ファンド型投資商品」では約7割(69.8%)、「公社債」(88.5%)「未公開株」(85.8%)では約9割を占める。(図-7)

【図-7】「ファンド型投資商品」「公社債」「未公開株」に関する相談
 契約当事者年代別 (平成23年度)

